



2027年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
コード番号 5742 URL <https://www.nic-inc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長 C E O (氏名) 西川浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 橋本清志

TEL 03-5530-8066

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,727	5.3	26	△58.6	28	△56.2	22	△59.1
2026年3月期第1四半期	1,641	18.0	63	293.5	64	251.1	55	37.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	4.19	—
2026年3月期第1四半期	10.24	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,613	3,239	49.0
2026年3月期	5,970	3,269	54.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,239百万円 2026年3月期 3,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		20.00	—	21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年 3月期の業績予想 (2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	18.9	206	—	202	—	131	437.3	24.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	5,500,000 株	2026年3月期	5,500,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	51,446 株	2026年3月期	51,446 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	5,448,554 株	2026年3月期1Q	5,448,554 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
受注及び販売の状況	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外における通商政策、地政学的リスク等による物価上昇圧力や物資不足の懸念がみられ、先行きは不透明な状況が続いております。

当社関連市場においては、自動化・省人化投資およびDX推進を背景に設備投資需要は継続しており、また、半導体関連分野においてもAI関連投資が継続した一方、汎用分野では慎重な動きが見られ、FPD製造装置関連分野においては投資調整の影響が残りました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,727百万円（前期比105.3%）、営業利益が26百万円（前期比41.4%）、経常利益が28百万円（前期比43.8%）、四半期純利益は22百万円（前期比40.9%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[FA部門]

FA部門におきましては、一般顧客向け「アルファフレームシステム」の販売が堅調に推移しました。特に、当社独自の設計サポートサービス「カクチャ™」及び組立作業の省人化を可能とする「マーキングシステム™」の受注が引き続き順調に拡大しました。また、半導体製造装置向け等の大型構造物・局所クリーンルームに対する引き合いも旺盛であり、受注獲得に向けた営業活動を積極的に推進しております。

この結果、当部門の売上高は1,146百万円（前期比82.3%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、消耗品および治工具類の需要に持ち直しの動きが見られたことに加え、主要顧客による海外・国内向けの新規設備投資および設備更新需要を背景として、大型機械設備関連の受注が堅調に推移しました。このような事業環境のもと、既存顧客との取引拡大に加え、設備投資案件の着実な受注獲得に努めました。

この結果、当部門の売上高は581百万円（前期比235.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ643百万円増加し、6,613百万円となりました。これは主に、現金及び預金が290百万円、仕掛品が252百万円、原材料及び貯蔵品が141百万円、それぞれ増加した一方で、電子記録債権が74百万円、商品及び製品が75百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前事業年度末と比べ674百万円増加し、3,374百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が123百万円、電子記録債務が113百万円、短期借入金が420百万円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が33百万円減少したことなどによります。

純資産は前事業年度末と比べ30百万円減少し、3,239百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が60百万円増加した一方で、利益剰余金が91百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月8日に公表いたしました「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」からの変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,632	616,147
受取手形、売掛金及び契約資産	767,371	831,807
電子記録債権	164,523	89,834
商品及び製品	275,929	200,125
仕掛品	152,866	405,613
原材料及び貯蔵品	666,418	807,984
その他	42,400	46,906
流動資産合計	2,395,142	2,998,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,689,273	3,689,273
減価償却累計額	△1,944,399	△1,975,115
建物（純額）	1,744,874	1,714,158
土地	1,003,545	1,003,545
その他	1,556,982	1,582,416
減価償却累計額	△1,135,730	△1,155,656
その他（純額）	421,252	426,759
有形固定資産合計	3,169,671	3,144,463
無形固定資産		
その他	14,785	13,086
無形固定資産合計	14,785	13,086
投資その他の資産		
その他	390,408	458,015
投資その他の資産合計	390,408	458,015
固定資産合計	3,574,866	3,615,566
資産合計	5,970,008	6,613,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,286	505,115
電子記録債務	541,290	654,423
短期借入金	200,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	197,000	197,000
未払法人税等	6,760	13,818
賞与引当金	57,692	87,341
製品保証引当金	1,633	402
その他	170,026	192,652
流動負債合計	1,555,689	2,270,754
固定負債		
長期借入金	818,000	785,000
退職給付引当金	231,025	232,598
その他	95,416	86,359
固定負債合計	1,144,441	1,103,958
負債合計	2,700,131	3,374,713

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,930,400	2,838,833
自己株式	△34,791	△34,791
株主資本合計	3,197,809	3,106,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,068	133,031
評価・換算差額等合計	72,068	133,031
純資産合計	3,269,877	3,239,273
負債純資産合計	5,970,008	6,613,986

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,641,001	1,727,940
売上原価	1,273,541	1,391,610
売上総利益	367,459	336,330
販売費及び一般管理費	304,204	310,120
営業利益	63,255	26,209
営業外収益		
受取配当金	1,715	2,190
仕入割引	1,460	2,419
その他	625	1,207
営業外収益合計	3,802	5,817
営業外費用		
支払利息	1,944	3,134
その他	161	473
営業外費用合計	2,106	3,607
経常利益	64,951	28,419
税引前四半期純利益	64,951	28,419
法人税、住民税及び事業税	14,930	10,741
法人税等調整額	△5,814	△5,173
法人税等合計	9,116	5,567
四半期純利益	55,835	22,852

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	59,456千円	56,131千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	F A 部門	商事部門	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	1,277,538	239,712	1,517,250	—	1,517,250
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	116,211	7,540	123,751	—	123,751
外部顧客への売上高	1,393,749	247,252	1,641,001	—	1,641,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,393,749	247,252	1,641,001	—	1,641,001
セグメント利益	55,239	8,016	63,255	—	63,255

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	F A 部門	商事部門	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	997,245	198,137	1,195,383	—	1,195,383
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	149,624	382,933	532,557	—	532,557
外部顧客への売上高	1,146,869	581,071	1,727,940	—	1,727,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,146,869	581,071	1,727,940	—	1,727,940
セグメント利益又は損失(△)	△21,765	47,975	26,209	—	26,209

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
F A部門	1,573,098	136.4	1,130,887	105.9
商事部門	700,399	218.1	517,071	192.9
合計	2,273,497	154.2	1,647,959	123.4

② 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
F A部門	1,146,869	82.3
商事部門	581,071	235.0
合計	1,727,940	105.3

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 銀 河
富山事務所

代表社員 公認会計士 堀 仁 志
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 四 ツ 橋 学

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。